

第30期  
中間事業報告書

2002年4月1日～2002年9月30日

2003

MEITEC IR REPORT

**MEITEC**

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第30期営業年度中間期（2002年4月1日より2002年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、一部経済指標においては最悪期を脱したものの、景況全体は依然として低迷を続けています。当社顧客である製造業においても、在庫調整や人員合理化等のリストラは進展しつつも、設備投資額の前年対比減少に顕著なように、積極的な開発投資が進む状況にはなっていません。特に半導体分野は、当中間期立ち上がりの4月頃には、市況が持ち直す兆候もありましたが、その後はまた低迷を続け、当期下期回復の見込みが希薄になってきました。しかしながら、過去1年以上にわたるリストラにめどをつけた企業が、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大に取り組み始めている動きも散見されるようになってきました。また、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野は、堅調な受注が継続していますが、業界全体の動向ではなく、個別企業間格差がさらに増大している傾向にあります。また、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）してきています。

こうした市況の中で、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業は、主要事業分野である自動車関連分野、エレクトロニクス分野、航空宇宙分野、および情報処理分野の売上は対前期比増となりましたが、その他の分野の売上は対前期比減となりました。市況全体としては、一般技術社員の稼働率は、おおむね期初予想とおりに推移したものの、当期入社の新卒社員の配属率が、期初予想の55%を下回り45%となりました。その結果、当中間期の全社稼働率は88.7%となり、期初予想を1.0%下回りました。関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、厳しい市況の中で、増収増益（営業利益）を達成しています。ジャパンキャストも、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比減収ではありますが、増益（営業利益）となっています。スリーディーテックは、第1四半期に黒字化（営業利益）したものの、当中間期では若干の赤字（営業利益）となりました。



このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が307億16百万円（前年同期比3.2%減）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が11億71百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

この結果、連結売上高は318億88百万円（前年同期比3.2%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は41億79百万円（前年同期比21.9%減）、連結経常利益は41億98百万円（前年同期比22.8%減）、連結中間純利益は22億34百万円（前年同期比28.8%減）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は5.0%（前年同期比1.6ポイント減）となりました。

また、配当につきましては、期初に発表しましたとおり、当中間期は、1株につき19円配当を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2002年11月

代表取締役社長

西本甲介

# 決算ハイライト

第28期中間期

(2000年4月1日から  
2000年9月30日まで)

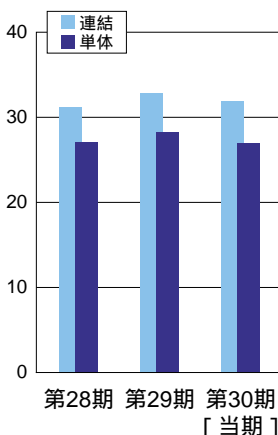
## 【連結】

売上高	(百万円)	31,246
営業利益	(百万円)	5,352
経常利益	(百万円)	5,384
中間純利益	(百万円)	2,500
1株当り中間純利益(EPS)	(円)	62.71
総資産	(百万円)	65,057
株主資本	(百万円)	48,204
1株当り株主資本	(円)	1,211.04

## 【メイテック単体】

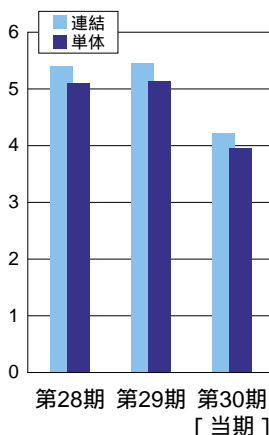
売上高	(百万円)	27,143
営業利益	(百万円)	4,936
経常利益	(百万円)	5,083
中間純利益	(百万円)	2,414
1株当り中間純利益(EPS)	(円)	60.12
総資産	(百万円)	63,029
株主資本	(百万円)	48,067
1株当り株主資本	(円)	1,196.81

売上高 (10億円)



(各中間期)

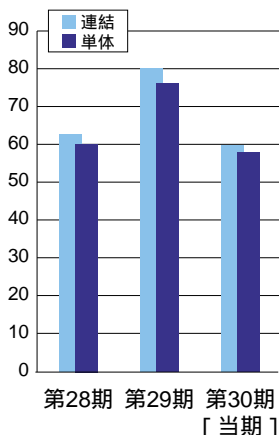
経常利益 (10億円)



(各中間期)

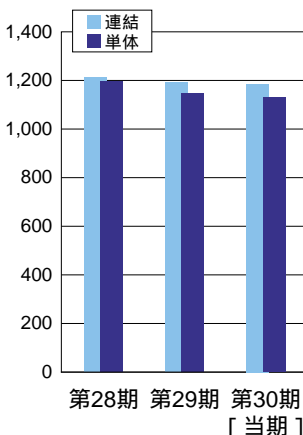
第29期中間期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	第30期中間期 [当期] (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	対前中間期比 増減(率)
		(%)
32,950	31,888	- 1,062 ( - 3.2 )
5,348	4,179	- 1,169 ( - 21.9 )
5,435	4,198	- 1,237 ( - 22.8 )
3,140	2,234	- 905 ( - 28.8 )
79.99	59.80	- 20.19 ( - 25.2 )
63,004	61,368	- 1,635 ( - 2.6 )
45,569	43,698	- 1,870 ( - 4.1 )
1,192.26	1,185.37	- 6.89 ( - 0.6 )
28,250	26,901	- 1,348 ( - 4.8 )
5,005	3,730	- 1,274 ( - 25.5 )
5,124	3,941	- 1,183 ( - 23.1 )
2,988	2,159	- 828 ( - 27.7 )
76.12	57.81	- 18.31 ( - 24.1 )
61,420	59,966	- 1,454 ( - 2.4 )
43,835	41,620	- 2,214 ( - 5.1 )
1,146.88	1,129.01	- 17.87 ( - 1.6 )

EPS (円)



(各中間期)

1株当り株主資本 (円)



(各中間期)

# メイテックグループ

当社グループは、メイテックおよび子会社5社により構成されており、主に製造業を対象とした「エンジニアリングアウトソーシング事業」および「その他のアウトソーシング事業」を主要な業務としております。

また、2001年3月期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。

エンジニアリングアウトソーシングとは、当社の登録商標で、機械、電気、電子およびコンピュータソフトウェア等の設計開発にかかわる技術支援サービスの総称。

## [エンジニアリングアウトソーシング事業]

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、ジャパンアウトソーシング（メイテックと技術フィールドの異なるエンジニアリングアウトソーシング事業）3Dテック（試作金型等に関連した3次元CAD設計技術に特化したエンジニアリングアウトソーシング事業）およびIMS（プリント基板の実装設計を中心としたエンジニアリングアウトソーシング事業）がメイテックの事業領域を補完する部分を担当しております。

## [その他のアウトソーシング事業]

その他のアウトソーシング事業は、ジャパンキャストが主に製造業を対象とした事務系アウトソーシング事業を、メイサービスが保険代理等のアウトソーシング事業を担当しております。

## メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

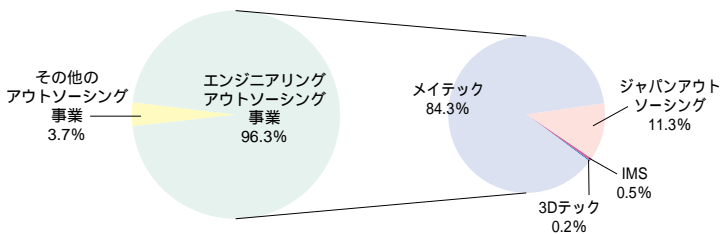
メイテックグループ					
エンジニアリングアウトソーシング事業				その他のアウトソーシング事業	
メイテック	子 会 社			社	
	JO	3DT	IMS	JC	MS

JO...ジャパンアウトソーシング 3DT...3Dテック

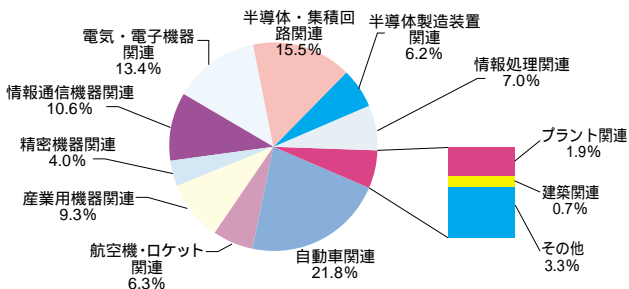
JC...ジャパンキャスト MS...メイサービス

(注) その他の出資会社として、半導体設計情報のインターネットサービス事業のIPTC、受託解析業務の富士テクニカルリサーチ、およびリポジトリサービス事業のウェブアイがあり、いずれの会社も戦略的関係会社として位置付けております。

## 【メイテックグループの2002年9月期事業別売上高構成】

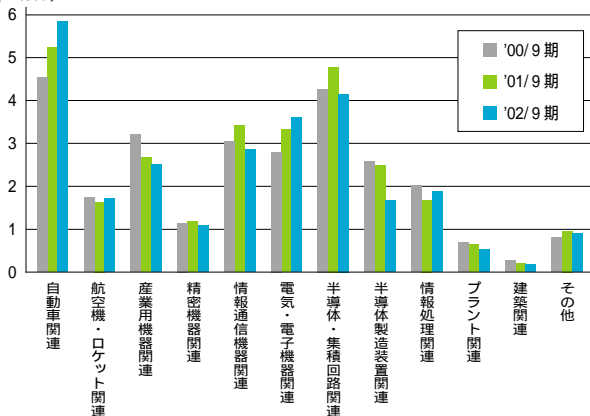


## 【メイテック単体の2002年9月期分野別売上高構成】



## 【メイテック単体の分野別売上高推移】

(10億円)



# 決算概要(連結)

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2002年9月30日現在)	前中間期 (2001年9月30日現在)	増減
資産の部			
流動資産	31,546	32,123	576
現金預金	17,919	17,782	136
受取手形及び売掛金	9,816	11,276	1,459
有価証券	1,011	399	612
たな卸資産	245	192	53
その他	2,562	2,500	62
貸倒引当金	9	28	18
固定資産	29,821	30,880	1,059
有形固定資産	20,979	22,031	1,051
建物及び構築物	12,966	13,740	774
工具器具備品	3,306	3,491	185
土地	4,673	4,759	85
その他	33	38	5
無形固定資産	846	461	385
投資その他の資産	7,995	8,388	392
投資有価証券	1,896	2,287	390
再評価に係る繰延税金資産	1,459	1,463	4
その他	4,654	4,652	1
貸倒引当金	14	14	0
資産合計	61,368	63,004	1,635

### 【財務諸表のポイント】

「流動資産」が前中間期比576百万円減少しました(1.8%減)。この主な要因は、売掛債権の回収サイトの短縮化および売上の減少による「受取手形及び売掛金」が減少したことによるものです。

「固定資産」が前中間期比1,059百万円減少しました(3.4%減)。この主な要因は、「有形固定資産」が減価償却により減少したことによるものです。



(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2002年9月30日現在)	前中間期 (2001年9月30日現在)	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	10,875	11,269	394
支払手形及び買掛金	3	19	15
短期借入金	857	955	97
未払費用	6,313	6,507	194
未払法人税等	2,385	2,303	81
未払消費税等	735	741	6
その他	579	741	162
固定負債	6,738	6,102	635
転換社債	29	33	4
長期借入金	13		13
退職給付引当金	6,338	5,226	1,112
訴訟引当金		463	463
その他	356	379	22
負債合計	17,613	17,371	241
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	56	62	6
<b>資本の部</b>			
資本金	16,812	16,810	1
資本剰余金	8,647	10,931	2,283
利益剰余金	24,860	22,219	2,640
土地再評価差額金	2,015	2,021	5
その他有価証券評価差額金	259	442	182
自己株式	4,346	1,928	2,418
資本合計	43,698	45,569	1,870
負債、少数株主持分及び資本合計	61,368	63,004	1,635

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間期から「資本の部」の表示を変更しております。なお、前中間期についても、新表示区分に従い表示しております。

「資本合計」が前中間期比1,870百万円減少しました(4.1%減)。この主な要因は、当中間期に発生した「中間純利益」により、「利益剰余金」が増加したものの、前期に実施した「資本準備金」を利用した株式の買入消却により「資本剰余金」が減少したこと、さらに株式の消却を主な目的として当中間期中に買い増した「自己株式」が増加したことによるものです。

# 決算概要(連結)

## 【中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	前中間期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	増減
売上高		31,888	32,950	1,062
売上原価		23,741	23,484	257
売上総利益		8,146	9,466	1,319
販売費及び一般管理費		3,967	4,117	150
営業利益		4,179	5,348	1,169
営業外収益		34	98	63
営業外費用		15	11	4
経常利益		4,198	5,435	1,237
特別利益		21	126	104
特別損失		208	55	153
税金等調整前中間純利益		4,011	5,506	1,495
法人税、住民税及び事業税		2,407	2,332	75
法人税等調整額		629	43	673
少数株主損失		0	9	8
中間純利益		2,234	3,140	905
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		8,645		8,645
資本剰余金増加高		1		1
資本剰余金中間期末残高		8,647		8,647
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		23,662	20,195	3,466
利益剰余金増加高		2,234	3,140	905
利益剰余金減少高		1,036	1,116	79
利益剰余金中間期末残高		24,860	22,219	2,640

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間期から「中間連結損益及び剰余金結合計算書」に替え、「中間連結損益計算書」および「中間連結剰余金計算書」に変更しております。なお、前中間期についても、新表示区分に従い表示しております。

## 【財務諸表のポイント】

「売上高」のグループ各社の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)	当中間期	前中間期比増減(率)
メイテック	26,901	- 1,348 (- 4.8%)
ジャパンアウトソーシング	3,635	+ 144 (+ 4.1%)
ジャパンキャスト	1,197	- 50 (- 4.1%)
3Dテック	97	+ 62 (+ 181.2%)
IMS	146	( )
メイサービス	118	- 116 (- 49.5%)

注1. IMSは当中間期から連結対象にしております。

2. 上記各社の売上高は、内部取引を消去してありません。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（5社）

株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、株式会社メイサービス、アイエムエス株式会社

アイエムエス株式会社は、連結経営重視の視点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

### 2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 アイエムエス株式会社

中間決算日 2月28日

中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：7～50年 工具器具備品：3～15年

無形固定資産 定額法

長期前払費用 定額法

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

# 決算概要 (メイテック単体)

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当中間期	前中間期	増減
		(2002年9月30日現在)	(2001年9月30日現在)	
<b>資産の部</b>				
流動資産		29,715	30,202	486
現金預金		17,604	17,292	311
受取手形及び売掛金		8,623	10,058	1,434
有価証券		1,011	399	612
その他		2,477	2,472	5
貸倒引当金		1	20	18
固定資産		30,250	31,217	967
有形固定資産		20,917	21,963	1,045
建物		12,733	13,478	745
工具器具備品		3,258	3,442	183
土地		4,673	4,759	85
その他		251	283	31
無形固定資産		796	421	375
投資その他の資産		8,536	8,832	296
投資有価証券		1,893	2,282	388
再評価に係る繰延税金資産		1,459	1,463	4
その他		5,190	5,095	95
貸倒引当金		7	8	0
<b>資産合計</b>		<b>59,966</b>	<b>61,420</b>	<b>1,454</b>
<b>負債の部</b>				
流動負債		11,855	11,675	179
短期借入金		845	866	21
未払費用		5,356	5,597	241
未払法人税及び消費税等		2,694	2,910	215
その他		2,960	2,302	657
固定負債		6,489	5,908	580
退職給付引当金		6,103	5,032	1,070
その他		385	876	490
<b>負債合計</b>		<b>18,345</b>	<b>17,584</b>	<b>760</b>
<b>資本の部</b>				
資本金		16,812	16,810	1
資本剰余金		8,647	10,931	2,283
利益剰余金		22,781	20,484	2,296
土地再評価差額金		2,015	2,021	5
その他有価証券評価差額金		258	441	183
自己株式		4,346	1,928	2,418
<b>資本合計</b>		<b>41,620</b>	<b>43,835</b>	<b>2,214</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>59,966</b>	<b>61,420</b>	<b>1,454</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	前中間期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	増減
売上高		26,901	28,250	1,348
売上原価		19,815	19,747	68
売上総利益		7,085	8,502	1,417
販売費及び一般管理費		3,354	3,497	142
営業利益		3,730	5,005	1,274
営業外収益		225	129	96
営業外費用		15	10	5
経常利益		3,941	5,124	1,183
特別利益		18	118	100
特別損失		204	49	155
税引前中間純利益		3,754	5,194	1,439
法人税、住民税及び事業税		2,128	2,276	147
法人税等調整額		534	70	463
中間純利益		2,159	2,988	828
前期繰越利益		6,917	4,013	2,903
土地再評価差額金取崩額		5	227	222
中間未処分利益		9,071	6,774	2,297

(注) 中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「資本の部」の表示を変更しております。なお、前中間期についても、新表示区分に従い表示しております。

### 【財務諸表のポイント】

「資産合計」が前中間期比1,454百万円減少しました(2.4%減)。この主な要因は売掛債権の回収サイトの短縮化および売上の減少による「受取手形及び売掛金」の減少、さらに「有形固定資産」の減価償却による減少によるものです。

「資本合計」が前中間期比2,214百万円減少しました(5.1%減)。この主な要因は、当中間期に発生した「中間純利益」により、「利益剰余金」が増加したものの、前期に実施した「資本準備金」を利用した株式の買入消却により「資本剰余金」が減少したこと、さらに株式の消却を主な目的として当中間期中に買い増した「自己株式」が増加したことによるものです。

# 会社データ・株主メモ

(2002年9月30日現在)

## 株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) ...登記上の本店 〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
設立年月	1974年7月
資本金	16,812,385,203円
従業員数 (メイテック単体)	6,190名
主な取引銀行	東京三菱銀行、三井住友銀行、 UFJ銀行、中京銀行、三菱信託銀行、 みずほコーポレート銀行、 愛知銀行、百十四銀行
役員	代表取締役社長 西本 甲介 専務取締役 上坂 裕 常務取締役 矢守 隆志 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 常勤監査役 七種 年男 監査役* 齋藤 雅俊 監査役* 眞水 潔

注：\*印の監査役は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況	会社が発行する株式の総数 147,883,500株 発行済株式総数 38,051,641株 株主数 5,971名
決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。
基準日	3月31日
配当金交付株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人 同事務取扱場所  (連絡先)  同取次場所	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5391-1900 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 (注)上記名義書換代理人住所および同事務 取扱場所は、平成15年5月6日に次の 場所へ移転いたします。 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (なお、名義書換代理人連絡先の住所お よび電話番号は変更ございません。)

## ホームページのご案内

当社は、インターネット上にホームページを開設し、月次稼働率等主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・ 主要経営指標 (月次稼働率情報等)
- ・ 株価情報
- ・ 発表資料 (決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・ 有価証券報告書
- ・ 事業報告書/アニュアルレポート

ホームページのメーリングリストにご登録いただくことにより、ホームページの更新情報をEメールにてご連絡するサービスを開始しました。  
詳しくは、下記URLをご参照下さい。

《 URL <http://www.meitec.co.jp> 》

## 株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂 8 丁目 5 番26号 赤坂DSビル

電話 03-5413-2600

FAX 03-5413-2610